

衆議院総務委員会ニュース

【第213回国会】令和6年5月9日（木）、第18回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・松本総務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本郵政株式会社常務執行役 市倉昇君

（質疑者）奥野総一郎君（立憲）、岡本あき子君（立憲）、吉田とも代君（維教）、中司宏君（維教）、宮本岳志君（共産）、西岡秀子君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

奥野総一郎君（立憲）

（1） AIガバナンス

ア 人工知能（AI）に関するOECD原則の改訂版に対する我が国の取組

イ EUにおけるAI規制法案の内容

ウ 米国におけるAIへの対応状況

エ 顔認証システムによる収集データに対する我が国の規制の有無及び同データの個人情報該当性

オ AIに対する法規制の在り方

（2） 選挙の自由妨害罪（公職選挙法第225条）

ア 同罪の構成要件

イ 同条第2号（選挙に関する演説の妨害等）に該当する事例

ウ 衆議院議員補欠選挙（東京都第15区）における警視庁の警告についての事実関係

エ 同警告の法的根拠及び警告に係る行為の違法性

オ 当該事案について刑事処分を課さないこととした理由

カ 当該事案に対する所管大臣としての見解

（3） 能動的サイバー防御

ア 法整備に向けた政府の検討状況と今後の取組

イ 通信の秘密との関係における検討課題

岡本あき子君（立憲）

（1） マイナンバーカード

ア 偽造対策を強化する必要性

イ コンビニで誤交付が再度発生したことに対する大臣の受止め

ウ 行政機関の個人情報漏洩に対する規律の在り方

エ 小規模自治体におけるマルチコピー機導入に対する財政支援の必要性

オ 現行の健康保険証と資格確認書との違い

カ マイナ健康保険証利用者に対する資格情報通知の有無

キ 運転免許証と健康保険証がマイナンバーカードと一体化することで懸念される事例

（2） 偽情報・誤情報対策に対する大臣の決意

吉田とも代君（維教）

（1） 人口戦略会議「地方自治体『持続可能性』分析レポート」に対する大臣の受止め及び人口減少下における地域活性化策

(2) 地域情報化アドバイザー派遣制度の概要

中司宏君（維教）

(1) 郵政事業

- ア 郵政民営化の成果と課題
- イ 郵便局の体制整備に係る日本郵政の方針
- ウ 企業や地方自治体との連携による多種多様なサービス展開についての考え方及び展望
- エ 郵便局におけるDX化の推進
- オ 郵便局の多機能化への戦略

(2) 法務局において生じたシステム障害に対する再発防止策の有効性

(3) デジタル庁の各省庁・各地方公共団体との連携状況

宮本岳志君（共産）

(1) マイナ保険証の利用

- ア 現行の健康保険証の発行停止を撤回する必要性
- イ 資格情報の紐付け解除の可否
- ウ 新たな紐付け誤りの発覚の経緯及び情報漏えい事案の件数
- エ 登録済みデータと住民基本台帳情報との突合を一律に行うことの問題

(2) コンビニにおける証明書の誤交付

- ア 誤交付を防ぐための安全管理措置の内容
- イ 令和6年から富士通Japanのシステムを導入した自治体数
- ウ 富士通への優遇と政治献金との関係

西岡秀子君（国民）

(1) 人口戦略会議「地方自治体『持続可能性』分析レポート」に対する大臣の受止めと取組方針

(2) 地方自治体におけるハラスメント対策

- ア 防止対策の取組状況
- イ カスタマーハラスメントの現状、対策及び今後の方針

(3) 地方自治体における個別避難計画の策定・活用状況と今後の課題

2 地方自治法の一部を改正する法律案（内閣提出第31号）

- ・松本総務大臣から趣旨の説明を聴取しました。